

令和6年度 事業計画

1 基本方針

令和5年度からコロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、流行が収束したといえる状況にはないものの、経済活動を始め日常を取り戻してきています。

国においては、世界に例を見ない高齢社会の到来を見据えて、平成7年に「高齢社会対策基本法」を制定し、平成30年には「高齢社会対策大綱」を決定し、各種施策を推進しています。

シルバー人材センターとしては、こうした動きに大きく期待をしていたところですが、近年の生涯現役社会に向けた雇用施策を中心とした影響により、企業における高齢者の直接雇用が進んだことで、センター会員の就業先の減少と、これに伴う会員数の減少を招いており、これを手放しで喜べる状況になっておりません。

こうした中、シルバー人材センターとしましては大河内一男氏が提唱した“労使間の雇用関係を前提とした上での就労ではなく、地域の高齢者たちが自主的に働こうとするところの互助と協働の就労活動であり、会員それぞれが長い人生の中で身につけた経験と技能と生活の智慧とでもいうべきものを地域のために提供すること、積極的生きがいを見つけ出そうとする運動である”という本来の立ち位置その強みを活かしていかなければなりません。

さて、当センターの事業運営は、地域の経済動向はコロナ禍が明け少しずつ動き出しており、新たな受注の問い合わせも見受けられております。一方で、会員の減少とこれに伴う高齢化により、新港地域を始めとする通勤困難地域に派遣できない、技能群や屋外軽作業の受注が従事する会員の減少により捌ききれない、といった状況を招いています。

もとより、シルバー人材センターは、多様な人材により成り立っている組織であり、これらの向かい風に帆を上げ、互助と協働の心で、会員並びに役職員が一丸となって諸課題に取り組み、活力ある地域社会づくりに貢献していきます。

2 事業目標

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| (1) 会員数 | 317名 |
| (2) 受注金額 | 175,000千円 (受託 154,000千円 派遣 21,000千円) |
| (3) 就業率 | 90% |

3 事業計画

(1) 会員・就業機会の拡大

会員の拡大は、センター事業の活性化に連なることから、全国シルバー人材センター事業協会が推進している「会員 100 万人達成計画」の着実な達成に向け、今後とも入会説明会の実施に努めるとともに、「ポイント制度」等を活用し、会員による入会勧誘を積極的に推進します。

また、会員の多様なニーズに応じた就業機会の確保・拡大に努めるとともに、センター事業を幅広く PR し、広く市民・企業から理解と支持を得るために、様々な普及啓発活動を推進します。

- ① 定期的な入会説明会の開催
- ② 会員拡大にむけた広報 PR や一般家庭・企業への広報活動
- ③ 役職員をはじめとする就業機会創出活動の効率・効果的な運用
- ④ 会員一人ひとりが行う「ロコミ PR 活動」・「ポイント制度」等の活用促進
- ⑤ 大型店舗前などでの広報ポケットティッシュの配布や、集客施設への配置による配布
- ⑥ 市広報、マスコミ、ホームページ等を活用した業務内容などの PR
- ⑦ センター事業の啓発を兼ねた社会貢献活動

(2) 安全就業の推進

安全就業については、会員皆さんの健康を第一に安全就業に対する自己管理能力を高めて、様々な事故の撲滅に組織をあげた取組が必要です。

そのため、「会員の事故ゼロ」を目標に、会員の健康維持と就業中の事故防止に向け、安全就業推進委員会による事故分析並びに再発防止策の検証や安全パトロールの実施、さらに職群班ごとの研修会、講習会を通じ、安全就業対策の徹底、指導等を会員相互の理解のもと推進に努めます。

(3) 適正就業の推進

適正就業については、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務の徹底を図るとともに、「互助・協働」を基本とした、長期就業是正基準に基づいた公平・適正な就業機会の提供に努めます。また、就業形態については、法令を遵守し、適宜点検を行うなど、適正な就業形態の確保に努めます。

(4) 受託事業・派遣事業の推進

センター事業にとって、就業形態の根幹となる受託事業（請負・委任）は、適正就業の徹底により企業からの受注が減少してきました、一方で現役世代を支えるスキマ仕事は底堅い需要があるといえます。

こうした状況を踏まえ、長期的で安定的な就業の確保ができるようセンターの存在意義の周知に向けた PR 活動に努めていきます。

また、介護予防・日常生活支援総合事業の「訪問型サービス A」のサービス需要の高まりを期待し、引続きサービス提供体制の強化とともに、市や地域包括支援センターとの連携を更に深めながら、安定したサービスの提供に努めます。

一方、派遣事業は、安定的に推移しており、公共・民間を問わず持続的に受注可能な業種・職種の検証と積極的な就業開拓により就業機会の維持・拡大に努めます。

(5) 指定管理施設の適切な運営

市の指定管理者として受託している「横町寿の家」と「リサイクルプラザ」は、今後も長期にわたり継続して受託できるよう、法令や協定書等を遵守し、適正かつ効率的な管理運営に努めます。

(6) 各種講習会の実施

多様化する市民・企業ニーズに的確に対応し会員・就業の拡大に繋げるために、会員に対する技能講習会等を計画的に実施し、会員の知識や技術、マナー等の資質向上と後継者の育成に努めるとともに、一般市民も対象とする講習会を計画し参加の促進に努めます。

また、北海道シルバー人材センター連合会が主催する高齢者活躍人材育成事業を活用した講習会への会員等の参加促進に努めます。

(7) 地域社会への貢献

センター事業は、地域社会を基盤とし、その理解と支援のもとに地域社会の健全な発展を目的とする事業を展開しています。

センターが行うボランティア活動は会員の生きがいと地域社会に貢献する大切な活動であり、さらにセンターの存在意義を高めるためにも本年度からは、ボランティア活動をセンターのPRの場としてとらえ、作業時にセンターのロゴ入りのチョッキの着用や幟旗を設置するなど、市民の理解促進にも努めます。

(8) センター運営の活性化

センター運営の活性化を図るには、各種事業への多くの会員の参加が必要となりますが、参加者は固定化傾向にあり、ポイント制度を改正し、センター事業の会員参加を促進することで、会員相互のコミュニティの醸成に努め、活力あるセンター運営に努めます。

また、会員相互の親睦と健康の増進を図り、センターの進展に寄与する石狩市シルバー親睦会を側面から支援し、親睦会事業を通じた会員相互の交流と仲間づくりの促進に努めます。

(9) 財政基盤の強化

適正就業の強化や国の施策による高齢者の雇用促進の影響を受け、受託事業の減少や会員減少により、当センターの財政環境は大変厳しい状況に置かれています。

安定した事業運営ができるよう国及び市補助金の効果的な活用を図り、会員拡大にむけた各種取組により、就業機会の拡大による受託事業及び派遣事業の受注増加に努めます。

(10) 関係機関団体等との協力連携

石狩市並びに市内各関係団体はもとより、全国シルバー人材センター事業協会、北海道シルバー人材センター連合会、道内各活動拠点センターとの連携を一層深めながら、センター事業の推進に努めます。

令和6年度収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	81,240,000	80,610,000	630,000
受取配分金	63,160,000	63,160,000	0
受取材料費等	10,500,000	10,500,000	0
受取事務費	7,580,000	6,950,000	630,000
労働者派遣事業等受託収益	3,447,000	3,447,000	0
労働者派遣事業等受託収益	3,447,000	3,447,000	0
指定管理事業収益	73,456,000	74,988,000	△ 1,532,000
寿の家指定管理料収益	6,198,000	6,450,000	△ 252,000
リサイクルプラザ指定管理料収益	67,258,000	68,538,000	△ 1,280,000
受取会費	651,000	651,000	0
正会員受取会費	429,000	429,000	0
特別会員受取会費	2,000	2,000	0
賛助会員受取会費	220,000	220,000	0
受取補助金等	24,000,000	22,000,000	2,000,000
受取連合交付金	12,000,000	11,000,000	1,000,000
受取市(区)町村補助金	12,000,000	11,000,000	1,000,000
雑収益	2,000	2,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	182,796,000	181,698,000	1,098,000
(2) 経常費用			
事業費	184,221,000	182,223,000	1,998,000
支払配分金	90,542,000	94,139,000	△ 3,597,000
支払材料費等	5,541,000	5,441,000	100,000
給料手当	34,752,000	33,912,000	840,000
臨時雇賃金	4,843,000	3,260,000	1,583,000
法定福利費	6,131,000	6,206,000	△ 75,000
退職給付費用	2,016,000	1,875,000	141,000
福利厚生費	111,000	121,000	△ 10,000

科 目	予算額	前年度予算額	増減
会議費	53,000	52,000	1,000
旅費交通費	394,000	274,000	120,000
通信運搬費	1,231,000	1,222,000	9,000
減価償却費	669,000	628,000	41,000
什器備品費	130,000	130,000	0
消耗品費	2,705,000	2,661,000	44,000
修繕費	7,117,000	6,190,000	927,000
印刷製本費	543,000	543,000	0
燃料費	3,032,000	3,032,000	0
光熱水料費	5,846,000	6,116,000	△ 270,000
賃借料	2,955,000	2,913,000	42,000
保険料	1,234,000	1,234,000	0
諸謝金	75,000	75,000	0
租税公課	5,197,000	3,178,000	2,019,000
支払負担金	6,000	6,000	0
組織活動助成費	129,000	129,000	0
教材費	38,000	38,000	0
委託費	8,657,000	8,628,000	29,000
支払手数料	139,000	85,000	54,000
雑費	135,000	135,000	0
管理費	3,210,000	3,641,000	△ 431,000
役員報酬	878,000	1,047,000	△ 169,000
給料手当	225,000	228,000	△ 3,000
法定福利費	42,000	42,000	0
退職給付費用	13,000	13,000	0
福利厚生費	7,000	7,000	0
会議費	280,000	280,000	0
役員等旅費交通費	191,000	370,000	△ 179,000
通信運搬費	80,000	80,000	0
減価償却費	41,000	41,000	0
什器備品費	20,000	46,000	△ 26,000
消耗品費	11,000	14,000	△ 3,000
修繕費	60,000	60,000	0
印刷製本費	150,000	150,000	0
賃借料	50,000	81,000	△ 31,000
保険料	30,000	30,000	0
租税公課	30,000	30,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増減
支払負担金	352,000	402,000	△ 50,000
委託費	182,000	180,000	2,000
支払手数料	205,000	205,000	0
雑費	363,000	335,000	28,000
経常費用計	187,431,000	185,864,000	1,567,000
当期経常増減額	△ 4,635,000	△ 4,166,000	△ 469,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,635,000	△ 4,166,000	△ 469,000
一般正味財産期首残高	18,216,515	22,382,515	△ 4,166,000
一般正味財産期末残高	13,581,515	18,216,515	△ 4,635,000
II 正味財産期末残高	13,581,515	18,216,515	△ 4,635,000

収支予算に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
固定資産売却収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	8,000,000	△ 8,000,000
投資活動収入計	0	8,000,000	△ 8,000,000
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	0	315,000	△ 315,000
固定資産売却（除却）支出	0	0	0
敷金・保証金等支出	0	0	0
特定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	315,000	△ 315,000
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
借入金収入	0	0	0
リース債務収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
<財務活動支出>			
借入金返済支出	0	0	0
リース債務返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0

2 短期借入金限度額は10,000千円とする。

3 コピー機、車輛のリース料について、令和6年度 2,561,760円、令和9年度まで
合計 6,131,920円の債務を負担する。

4 事業収入の増加に連動する支出(配分金支出・材料費等支出)に限り予算額を超えて執行することが出来る。

令和6年度 収支予算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	公益目的事業会計			その他事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	78,357,500		78,357,500		2,882,500	81,240,000
受取配分金	63,160,000		63,160,000		0	63,160,000
受取材料費等	10,500,000		10,500,000		0	10,500,000
受取事務費	4,697,500		4,697,500		2,882,500	7,580,000
労働者派遣事業等受託収益	3,447,000		3,447,000		0	3,447,000
労働者派遣事業等受託収益	3,447,000		3,447,000		0	3,447,000
指定管理事業収益	73,456,000		73,456,000		0	73,456,000
寿の家指定管理料収益	6,198,000		6,198,000		0	6,198,000
リサイクルプラザ指定管理料収益	67,258,000		67,258,000		0	67,258,000
受取会費	325,500		325,500		325,500	651,000
正会員受取会費	214,500		214,500		214,500	429,000
特別会員受取会費	1,000		1,000		1,000	2,000
賛助会員受取会費	110,000		110,000		110,000	220,000
受取補助金等	24,000,000		24,000,000		0	24,000,000
受取連合交付金	12,000,000		12,000,000		0	12,000,000
受取市(区)町村補助金	12,000,000		12,000,000		0	12,000,000
雑収益	0		0		2,000	2,000
受取利息	0		0		1,000	1,000
雑収益	0		0		1,000	1,000
経常収益計	179,586,000		179,586,000		3,210,000	182,796,000
(2) 経常費用						
事業費	184,221,000		184,221,000			184,221,000
支払配分金	90,542,000		90,542,000			90,542,000
支払材料費等	5,541,000		5,541,000			5,541,000
給料手当	34,752,000		34,752,000			34,752,000
臨時雇賃金	4,843,000		4,843,000			4,843,000
法定福利費	6,131,000		6,131,000			6,131,000
退職給付費用	2,016,000		2,016,000			2,016,000
福利厚生費	111,000		111,000			111,000
会議費	53,000		53,000			53,000
旅費交通費	394,000		394,000			394,000
通信運搬費	1,231,000		1,231,000			1,231,000
減価償却費	669,000		669,000			669,000
什器備品費	130,000		130,000			130,000
消耗品費	2,705,000		2,705,000			2,705,000
修繕費	7,117,000		7,117,000			7,117,000
印刷製本費	543,000		543,000			543,000
燃料費	3,032,000		3,032,000			3,032,000
光熱水料費	5,846,000		5,846,000			5,846,000
賃借料	2,955,000		2,955,000			2,955,000
保険料	1,234,000		1,234,000			1,234,000
諸謝金	75,000		75,000			75,000
租税公課	5,197,000		5,197,000			5,197,000
支払負担金	6,000		6,000			6,000
組織活動助成費	129,000		129,000			129,000
教材費	38,000		38,000			38,000
委託費	8,657,000		8,657,000			8,657,000
支払手数料	139,000		139,000			139,000
雑費	135,000		135,000			135,000
管理費					3,210,000	3,210,000
役員報酬					878,000	878,000
給料手当					225,000	225,000
法定福利費					42,000	42,000
退職給付費用					13,000	13,000
福利厚生費					7,000	7,000
会議費					280,000	280,000
役員等旅費交通費					191,000	191,000
通信運搬費					80,000	80,000
減価償却費					41,000	41,000
什器備品費					20,000	20,000
消耗品費					11,000	11,000
修繕費					60,000	60,000
印刷製本費					150,000	150,000
賃借料					50,000	50,000
保険料					30,000	30,000
租税公課					30,000	30,000
支払負担金					352,000	352,000
委託費					182,000	182,000
支払手数料					205,000	205,000
雑費					363,000	363,000
経常費用計	184,221,000		184,221,000		3,210,000	187,431,000
当期経常増減額	△ 4,635,000		△ 4,635,000		0	△ 4,635,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0		0		0	0
経常外収益計	0		0		0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却(除却)損	0		0		0	0
経常外費用計	0		0		0	0
当期経常外増減額	0		0		0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,635,000		△ 4,635,000		0	△ 4,635,000
一般正味財産期首残高	18,216,515		18,216,515			18,216,515
一般正味財産期末残高	13,581,515		13,581,515			13,581,515
II 正味財産期末残高	13,581,515		13,581,515	0	0	13,581,515

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

令和6年度 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当年度中の資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当年度中の設備投資の予定はありません。